

令和2年度地方公営企業関係予算案主要項目

別添2

(通常収支分)

第1 総務省分

(単位:百万円)

項 目	令和2年度 予算額(案)	前年度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 地方公営企業の助言等及び調査研究に要する経費	9	8	1	地方公営企業等の健全で安定した経営を行うために要する経費(主な経費)地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業
2 地方公営企業制度の改革の推進等に要する経費	6	6	0	地方公営企業制度の改革を推進するために要する経費(主な経費)検討会、研究会等の運営
3 地方公営企業経営戦略等に係る支援及び先進事例の調査・検証に要する経費	8	8	0	地方公営企業における経営戦略の策定等を支援するとともに、経営戦略の策定等に資する先進事例の調査・検証を行うために要する経費
4 地方財政決算情報管理システムの運営に要する経費	238	251	△ 13	地方財政決算情報管理システム(決算統計システム)の運営・保守及びシステム改修に要する経費
5 水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、病院事業及び下水道事業の経営管理等に要する経費	3	3	0	各事業の経営分析や経営指標を取りまとめ、経営指標の公表を行うために要する経費
合 計	264	276	△ 12	

第2 他省庁分

(単位:百万円)

項 目	令和2年度 予算額(案)	前年度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 水道事業関係	60,871	65,304	△ 4,433	
(1) 水道水源開発等施設整備費補助	12,877	18,416	△ 5,539	厚生労働省所管 水道水源開発施設 1/2・1/3 高度浄水施設等 1/3・1/4  国土交通省所管 (水資源機構分) 水道水源開発施設 1/2・1/3 (北海道分) 水道水源開発等施設 1/2・1/3・1/4  内閣府(沖縄)所管 上水道施設 1/2
(2) 簡易水道等施設整備費補助	5,872	3,332	2,540	厚生労働省所管 国土交通省所管 (離島・奄美分) 簡易水道等施設 1/2 (北海道分) 簡易水道等施設 4/10・1/3・1/4  内閣府(沖縄)所管 簡易水道施設 2/3
(3) 水道施設災害復旧事業費補助	356	356	0	厚生労働省所管
(4) 生活基盤施設耐震化等交付金	41,766	43,200	△ 1,434	厚生労働省所管 水道施設耐震化 1/2・4/10・1/3・1/4 水道事業運営基盤強化 1/3・1/4

項 目	令和2年度 予算額(案)	前年度 当初予算額	差引増減額	摘 要
2 工業用水道事業関係	3,191	3,207	△ 16	
(1) 工業用水道事業費補助	2,995	2,985	10	経済産業省所管 工業用水道事業費補助(※)
(2) 水資源機構構事業費補助	168	178	△ 10	国土交通省所管 工業用水道事業費補助(※)  上記(※)の最大補助率 ① 四大工業地帯 0% ② その他 30% なお、地盤沈下対策事業は、②の補助率に10%加算。①については30%加算。 経済産業省所管及び国土交通省所管に係る改築分は、改良事業採択年度における補助率×3/4。ただし、四大工業地帯の基盤整備については15%。
(3) 沖縄振興交付金事業推進費	28	44	△ 16	内閣府所管 最大交付率 100% 改築分は、改良事業採択年度における交付率×3/4。
3 交通事業関係	31,224	31,931	△ 707	
(1) 地下高速鉄道整備事業費補助	6,607	6,042	565	国土交通省所管 (公営企業分は内数) 【補助率】35%
(2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,199	21,760	△ 1,561	国土交通省所管 (公営企業分は内数)
(3) 自動車環境総合改善対策費補助金(旧:低公害車普及促進対策費補助金)	387	298	89	国土交通省所管 (公営企業分は内数) 【補助率】1/3
(4) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	4,031	3,831	200	観光庁所管 (公営企業分は内数) 【補助率】1/3
4 エネルギー事業関係	2,741	4,446	△ 1,705	
(1) 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	2,741	4,446	△ 1,705	経済産業省所管(公営企業分は内数) 自家消費型・地産地消型の再生可能エネルギーの自立的な普及を促進(実施期間:平成28年度から32年度) 補助率:定額、1/3、1/2、2/3

項 目	令和2年度 予算額(案)	前年度 当初予算額	差引増減額	摘 要
5 病院事業関係	124,138	105,026	19,112	厚生労働省所管(公営企業分は内数)
(1) 施設・設備分	10,424	7,162	3,262	厚生労働省所管(公営企業分は内数)
① 医療施設等施設整備費補助金 (有床診療所等スプリンクラー等 施設整備事業除く。)	2,759	417	2,342	厚生労働省所管(公営企業分は内数) 1) へき地医療対策 ア へき地診療所施設整備事業 1/2 イ 過疎地域等特定診療所施設整備事業 1/2 ウ へき地保健指導所施設整備事業 1/2・1/3 エ へき地医療拠点病院群施設整備事業 1/2 オ 離島等患者宿泊施設施設整備事業 1/3 カ 産科医療機関施設整備 1/3 2) プライマリケア ア 研修医のための研修施設 1/2 イ 臨床研修病院 1/2 ウ 医師臨床研修病院研修医環境整備 1/3 3) その他 ア 死亡時画像診断システム等施設 1/2 イ 南海トラフ地震に係る津波避難対策 緊急事業 ウ 院内感染対策施設整備事業 1/3 ※内閣府所管(沖縄分)についてはH24から沖縄振興公共投資 交付金として、一括交付金化
② 医療施設等設備整備費補助金 (有床診療所等スプリンクラー等 施設整備事業分)	5,196	5,196	0	厚生労働省所管(公営企業分は内数) 補助率定額
③ 医療施設等設備整備費補助金	2,469	1,549	920	厚生労働省所管(公営企業分は内数) 1) へき地医療対策 ア へき地医療拠点病院 1/2 イ へき地診療所 1/2・3/4 ウ へき地患者輸送車(艇) 1/2 エ へき地巡回診療車(船) 1/2 オ 離島歯科巡回診療用設備 1/2 カ 過疎地域等特定診療所 1/2 キ へき地保健指導所 1/2・1/3 ク へき地・離島診療所支援システム設備 1/2 ケ 離島等患者宿泊施設設備整備 1/3 コ 産科医療機関設備整備 1/2 2) 公的医療施設 ア 沖縄医療施設 3/4 イ 奄美群島医療施設 1/2 3) その他 ア 遠隔医療設備 1/2 イ 臨床研修病院支援システム設備 1/2 ウ 死亡時画像診断システム等整備 1/2
(2) 運営費等分	34,137	28,954	5,183	厚生労働省所管(公営企業分は内数)
① 医療施設運営費等補助金	10,975	5,912	5,063	厚生労働省所管(公営企業分は内数)
うちへき地保健医療対策費	2,572	2,572	0	へき地医療支援機構 1/2 259 へき地医療拠点病院群 1/2 515 へき地診療所 1/3・3/4・2/3 857 へき地巡回診療車(船・航空機) 1/2 341 へき地患者輸送車(艇・航空機) 1/2 229 へき地診療所医師派遣強化事業 1/2 27 産科医療機関確保事業 1/2 312 その他 1/2 32
② 医療提供体制推進事業補助金	23,162	23,042	120	厚生労働省所管(公営企業分は内数) 補助率 1/3、1/2、定額
(3) 医療提供体制の改革のための 新たな財政支援制度	79,577	68,910	10,667	厚生労働省所管(公営企業分は内数)

項 目	令和2年度 予算額(案)	前年度 当初予算額	差引増減額	摘 要
6 介護サービス施設整備事業関係	51,664	53,139	△ 1,475	(公営企業分は内数)
(1) 地域密着型サービスの施設整備等	46,703	46,703	0	厚生労働省(公営企業分は内数)
(2) 地域介護・福祉空間整備等施設整 備交付金	4,961	6,436	△ 1,475	厚生労働省(公営企業分は内数) 補助率 1/2、定額
7 市場事業・と畜場事業関係	28,044	30,406	△ 2,362	(公営企業分は内数)
(1) 強い農業・担い手づくり総合支援 交付金	23,020	23,024	△ 4	農林水産省所管(公営企業分は内数) 補助率 4/10・1/3以内
(2) 浜の活力再生・成長促進交付金	2,004	5,365	△ 3,361	水産庁所管(公営企業分は内数) 補助率 1/3・4/10・1/2・5.5/10・2/3以内
(3) 消費・安全対策交付金	3,020	2,017	1,003	農林水産省所管(公営企業分は内数) 補助率 10/10・9/10以内・1/2以内
8 下水道事業関係	2,028,254	2,404,963	△ 376,709	(公営企業分は内数)
(1) 沖縄振興公共投資交付金	49,183	53,217	△ 4,034	内閣府所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道 ・集落排水施設 ・特定地域生活排水処理施設
(2) 地方創生整備推進交付金	39,777	39,741	36	内閣府所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道 ・集落排水施設
(3) 社会資本整備総合交付金	762,652	871,341	△ 108,689	国土交通省所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道
(4) 防災・安全社会資本整備交付金	1,038,804	1,317,318	△ 278,514	国土交通省所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道
(5) 下水道事業費補助金	1,465	1,219	246	国土交通省所管 <対象施設> ・下水道法上の下水道
(6) 下水道防災事業費補助金	24,447	10,408	14,039	国土交通省所管 <対象施設> ・下水道法上の下水道
(7) 循環型社会形成推進交付金 (浄化槽分)	10,196	9,978	218	環境省所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・特定地域生活排水処理施設
(8) 農山漁村地域整備交付金	98,475	97,714	761	農林水産省所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・集落排水施設
(9) 農山漁村振興整備交付金	3,255	4,027	△ 772	農林水産省所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・簡易排水施設

(東日本大震災分)

他省庁分

(単位:百万円)

項 目	令和2年度 予算額(案)	前年度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 水道事業関係	8,099	8,996	△ 897	
東日本大震災復旧・復興水道施設災害 復旧事業費補助	8,099	8,996	△ 897	厚生労働省所管(復興計上分)

項 目	令和2年度 予算額(案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
2 エネルギー事業関係 被災都市ガス導管移設復旧支援事業費 補助金	40 40	95 95	△ 55 △ 55	経済産業省所管(復興計上分) 震災や津波により、甚大な被害が生じた地域において道路の高 上げ等に伴うガス導管の再敷設が困難な都市ガス事業者に対す る支援を行う。 補助率 2/3(公営企業分)
3 市場事業・と畜場事業関係	12,337	58,343	△ 46,006	(公営企業分は内数)
(1) 東日本大震災復興交付金	11,275	57,346	△ 46,071	復興庁所管(公営企業分は内数)
(2) 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,062	997	65	水産庁所管(公営企業分は内数) 補助率 2/3・1/2以内
4 下水道事業関係	131,057	179,901	△ 48,844	(公営企業分は内数)
(1) 東日本大震災復興交付金	11,275	57,346	△ 46,071	復興庁所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道 ・集落排水施設 ・特定地域生活排水処理施設 ・簡易排水施設
(2) 社会資本整備総合交付金	119,782	122,555	△ 2,773	復興庁所管(公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道
5 介護サービス施設整備事業関係	410	-	410	
社会福祉施設等災害復旧費補助金	410	-	410	厚生労働省所管(復興計上分、公営企業分は内数)